

# 令和7年度当初予算案の概要

## I 基本的な考え方

令和7年度当初予算においては、県民対話集会「#あおばな」などにおける県民の皆様からの声に応えるとともに、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」をはじめこれまで示してきた様々なビジョンの実現に向けて、県民目線で各種課題のブレイクスルーに挑戦することとした。

G X青森の推進による新たな産業の創出、未来への投資としてのこども・子育て「青森モデル」や学校教育改革の推進、オンライン診療の普及・拡大、「地域モビリティ2.0」の推進、高齢者・障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり、ボールパークやりんごイノベーションセンターの整備など、県民の皆様が全国に誇れるような新機軸の施策を展開していくものである。

以上の結果、年間総合予算として編成した令和7年度一般会計当初予算の規模は、7,095億円、令和6年度当初予算対比73億円、1.0パーセントの増となった。

また、各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算において財政調整用基金の取崩額をゼロとする収支均衡を継続するとともに、県債残高についても着実に縮減することとした。

## II 予算規模

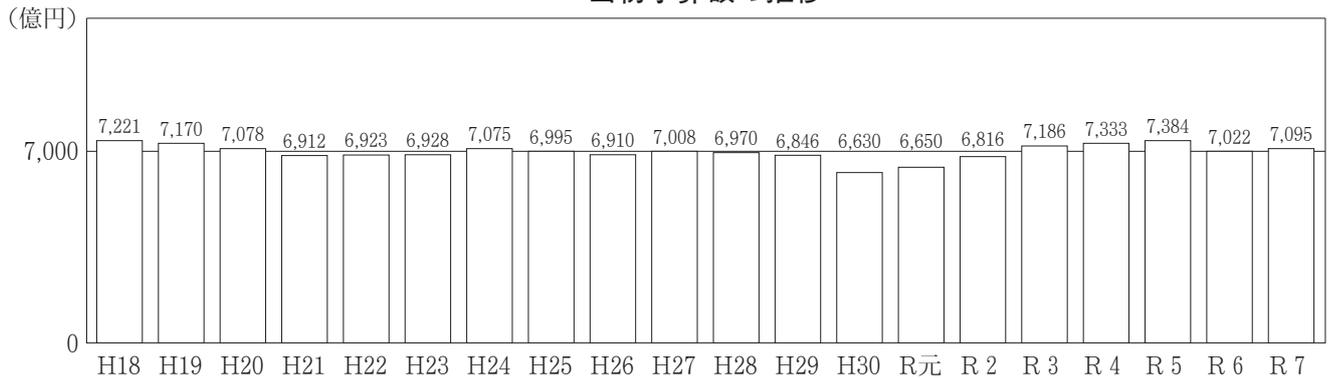
○ 積極的な事業構築に加え、施設整備費や社会保障関係費等が増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回るプラス予算となった。

1 一般会計 7,095億円 (6年度当初比 73億円、1.0%増)

(参考) 一体で編成した令和6年度2月補正予算(国の補正予算関連)は379億円余、

令和7年度当初予算に令和6年度2月補正予算を合算したベースでは、7,474億円余

当初予算額の推移



(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算の伸び率	△0.5	△1.8	△3.2	0.3	2.5	5.4	2.0	0.7	△4.9	1.0
地方財政計画	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6	1.7	3.6
国の予算	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3	△2.0	2.6

(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般歳出の伸び率	△0.4	△1.7	△3.4	0.8	3.0	6.8	2.6	1.3	△4.9	2.1
地方財政計画	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3	△0.6	0.6	0.8	2.6	3.6
国の予算	0.8	0.9	0.9	5.2	2.5	5.4	0.7	8.0	△7.5	0.7

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等  
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

2 特別会計 2,621億8,113万8千円 (6年度当初比 △97億2,553万6千円、3.6%減)

3 企業会計 531億4,680万9千円 (6年度当初比 36億9,651万5千円、7.5%増)

### Ⅲ 歳 入

- 県税については、個人県民税、法人関係税、固定資産税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回った。  
また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回った。
- 地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回った。
- 地方特例交付金については、令和6年度における個人県民税の定額減税による減収額の全額を補填する定額減税減収補填特例交付金が減額となることから、前年度を下回った。
- 地方交付税については、令和7年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回った。
- 県債については、臨時財政対策債や公共事業関係費が減額となったものの、施設整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回った。

1 県 税 1,559億6,169万4千円 (6年度当初比 64億6,085万4千円、4.3%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
県 税 合 計	141,551 (△2.4)	146,798 (3.7)	139,044 (△5.3)	144,936 (4.2)	147,912 (2.1)	149,501 (1.1)	155,962 (4.3)
法人関係税	26,675 (△5.1)	25,961 (△2.7)	22,139 (△14.7)	28,123 (27.0)	28,807 (2.4)	28,763 (△0.2)	30,123 (4.7)
地方消費税	23,517 (△4.4)	30,668 (30.4)	30,039 (△2.1)	27,544 (△8.3)	28,696 (4.2)	27,993 (△2.4)	27,063 (△3.3)
その他の税	91,359 (△1.1)	90,169 (△1.3)	86,866 (△3.7)	89,269 (2.8)	90,409 (1.3)	92,745 (2.6)	98,776 (6.5)
核燃料物質等 取 扱 税	19,376 (△3.3)	19,242 (△0.7)	19,368 (0.7)	19,480 (0.6)	19,614 (0.7)	23,907 (21.9)	25,681 (7.4)
その他の税	71,983 (△0.4)	70,927 (△1.5)	67,498 (△4.8)	69,789 (3.4)	70,795 (1.4)	68,838 (△2.8)	73,095 (6.2)

※ ( ) は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 714億8,008万8千円 (6年度当初比 28億5,192万4千円、4.2%増)

3 地方譲与税 278億6,129万9千円 (6年度当初比 24億3,712万8千円、9.6%増)

4 地方特例交付金 6億6,095万円 (6年度当初比 △20億7,716万6千円、75.9%減)

5	地方交付税	2,120億7,300万円	(6年度当初比	△10億9,500万円、	0.5%減)
	※普通交付税+臨時財政対策債				
		2,086億7,300万円	(6年度当初比	△21億1,300万円、	1.0%減)
6	国庫支出金	1,092億1,703万8千円	(6年度当初比	34億689万2千円、	3.2%増)
7	県債	527億6,100万円	(6年度当初比	23億6,000万円、	4.7%増)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	R 6	R 7	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額		50,401,000	52,761,000	2,360,000	4.7
臨時財政対策債		1,018,000	0	△1,018,000	皆減
臨時財政対策債以外		49,383,000	52,761,000	3,378,000	6.8
公共事業関係費		24,176,000	23,018,000	△1,158,000	△4.8
災害復旧事業費		1,852,000	1,651,000	△201,000	△10.9
そ の 他		23,355,000	28,092,000	4,737,000	20.3

(単位：%)

区 分	年 度	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
県債依存度		< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2	< 6.1 > 9.4	< 6.1 > 9.1	< 4.7 > 9.5	< 5.4 > 6.7	< 6.1 > 6.5	< 7.0 > 7.2	< 7.4 > 7.4
地方財政計画		10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7	6.1

※県債（地方債）依存度は、歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

# IV 歳 出

## 1 投資的経費

- **公共事業関係費**については、令和7年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、1.9%の減となったが、一体編成した令和6年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは前年度と同規模を確保している。
- **普通建設事業費全体**については、県有施設の老朽化対策や自然災害に備えたインフラの機能強化等の増額により、4.5%の増となった。
- **災害復旧事業費**については、過年度分の災害復旧費の減額により、18.9%の減となった。

(1) 公共事業関係費	642億2,050万5千円	(6年度当初比	12億4,032万9千円、	1.9%減)
① 一般公共事業費	595億8,475万3千円	(6年度当初比	12億7,922万5千円、	2.1%減)
② 国直轄事業負担金	46億3,575万2千円	(6年度当初比	3,889万6千円、	0.8%増)
※令和6年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの公共事業関係費	927億3,766万5千円	(6年度比	3,348万8千円、	0.0%増)
(2) 普通建設事業費	1,294億5,852万7千円	(6年度当初比	55億9,890万8千円、	4.5%増)
(3) 災害復旧事業費	50億4,171万2千円	(6年度当初比	△11億7,600万2千円、	18.9%減)
(4) 投資的経費合計	1,345億 23万9千円	(6年度当初比	44億2,290万6千円、	3.4%増)

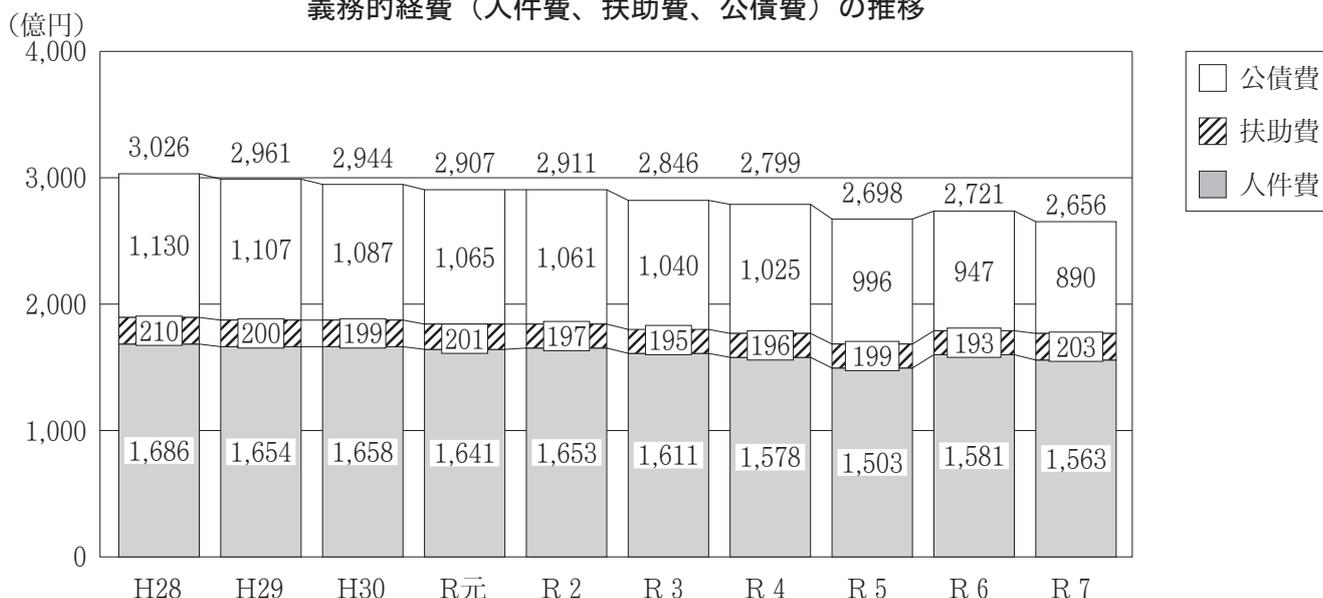
(単位：%)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通建設事業費の伸び率	△2.5	△2.0	△6.3	0.3	0.0	△7.9	0.6	4.6	7.3	4.5
災害復旧事業費の伸び率	△6.3	5.1	△3.6	△1.9	△0.5	0.9	2.6	96.3	△25.4	△18.9
投資的経費全体の伸び率	△2.6	△1.8	△6.2	0.2	0.0	△7.6	0.6	8.0	5.1	3.4
地方財政計画	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0	△6.5	0.4	△0.0	0.1	1.0
投資的経費の構成比	19.2	19.2	18.6	18.5	18.1	15.9	15.6	16.8	18.5	19.0
地方財政計画	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2	13.0	12.8	12.5

## 2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、  
**人件費**については、令和6年度における給与改定の影響による増額が見込まれる一方で、職員の定年引上げの影響で退職手当の減額が見込まれること等により、前年度を下回った。  
**公債費**については、償還の進捗に加えて、令和5年度及び令和6年度に措置された臨時財政対策債償還基金費の影響等により、前年度を下回った。
- **一般行政経費**については、特別保証融資制度貸付金の減額が見込まれるものの、税込連動交付金、社会保障関連の給付、定年退職者等退職手当基金積立金などの増額が見込まれること等により、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
その他の経費の伸び率	義務的経費	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3	0.1	△2.3	△1.6	△3.6	0.9	△2.4
	人件費	△0.8	△1.9	0.2	△1.0	0.7	△2.6	△2.0	△4.8	5.2	△1.1
	扶助費	△4.2	△4.8	△0.3	0.9	△2.0	△0.9	0.5	1.7	△3.0	4.9
	公債費	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1	△0.4	△2.0	△1.4	△2.8	△4.9	△6.1
	その他	1.4	△1.3	△4.6	2.2	6.4	19.8	5.8	1.8	△13.0	3.2
その他の経費の構成比	義務的経費	43.4	43.2	44.4	43.7	42.7	39.6	38.2	36.5	38.8	37.4
	人件費	24.2	24.1	25.0	24.7	24.2	22.4	21.5	20.3	22.5	22.0
	扶助費	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9
	公債費	16.2	16.2	16.4	16.0	15.6	14.5	14.0	13.5	13.5	12.5
	地方財政計画	43.2	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8	38.0	37.3	36.6
	その他	37.4	37.6	37.0	37.8	39.2	44.5	46.2	46.7	42.7	43.6

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費及び公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	R 6	R 7	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		192,364,737	205,996,894	13,632,157	7.1
うち 税 収 連 動 交 付 金		71,459,439	72,995,781	1,536,342	2.1
うち 社 会 保 障 関 係 費		81,957,410	84,966,518	3,009,108	3.7
積 立 金		8,896,487	12,812,703	3,916,216	44.0
貸 付 金		49,853,727	39,593,002	△10,260,725	△20.6
繰 出 金		8,607,425	9,375,616	768,191	8.9
そ の 他（物 件 費 な ど）		40,250,935	41,658,518	1,407,583	3.5
計		299,973,311	309,436,733	9,463,422	3.2

（参考）

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	224億9,148万 3 千円
後期高齢者医療関係負担金	196億9,719万 6 千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	122億 782万 7 千円
障害者自立支援関係負担金	127億6,300万 7 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億7,455万 6 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	55億 342万 8 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	49億6,345万 8 千円
生活保護扶助費及び市交付金	74億4,728万 3 千円
医療費助成関係補助金	17億3,903万 2 千円
難病関係医療扶助費	21億6,147万 9 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億4,709万 8 千円
児童手当等負担金	25億4,008万 1 千円
児童扶養手当給付費	12億2,025万 4 千円
児童入所施設等扶助費	28億8,824万 4 千円
教育・保育給付費負担金	122億3,350万 3 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	23億 514万円
高等教育無償化関係費	3 億6,725万 1 千円

計 1,135億5,032万円

（一般財源 918億1,163万 9 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

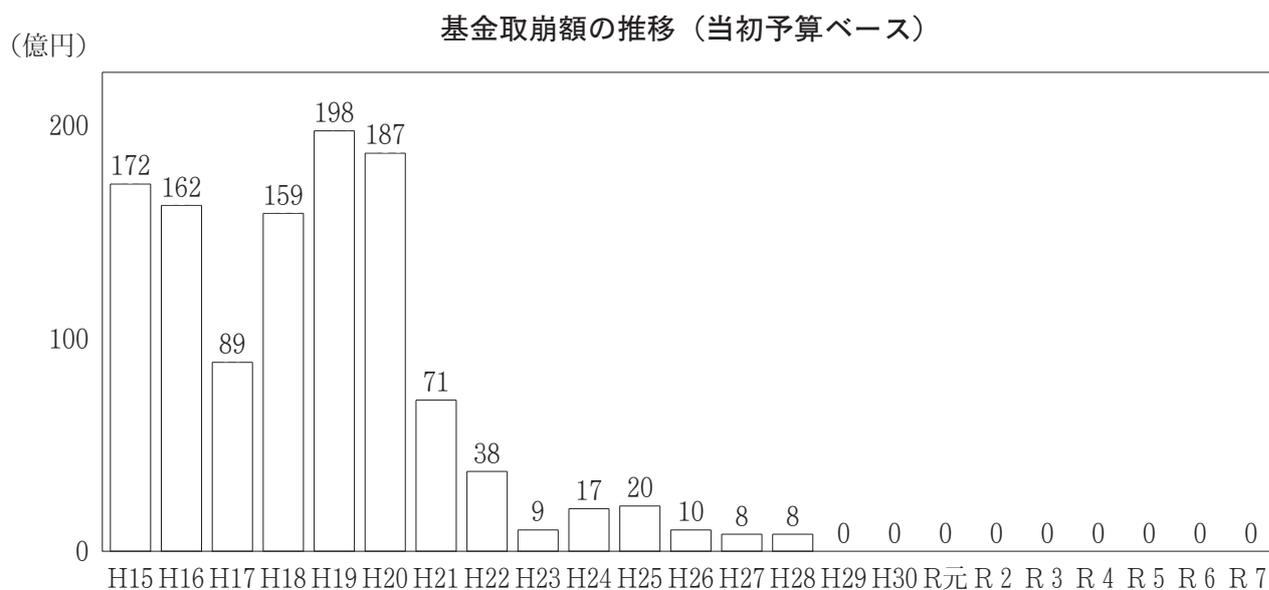
（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 335億 427万 8 千円

うち税率引上げ（5％→10％）による増収見込額 183億円程度

## V 財政健全性の確保

### 1 収支均衡の継続

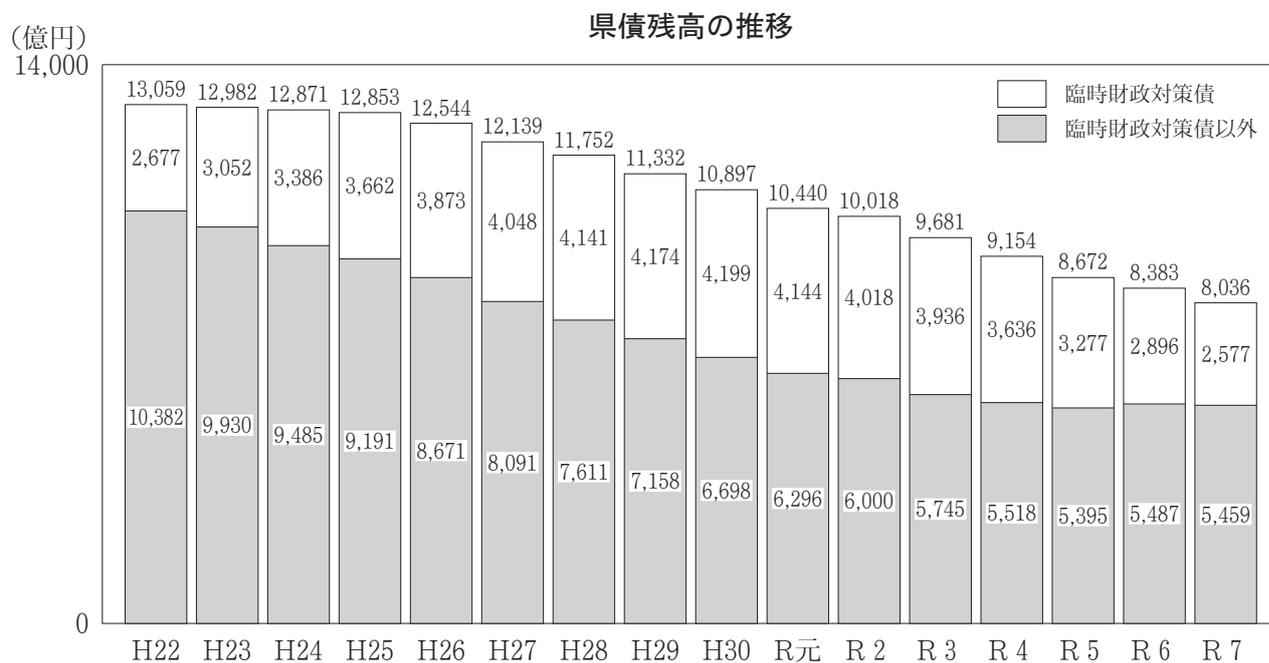
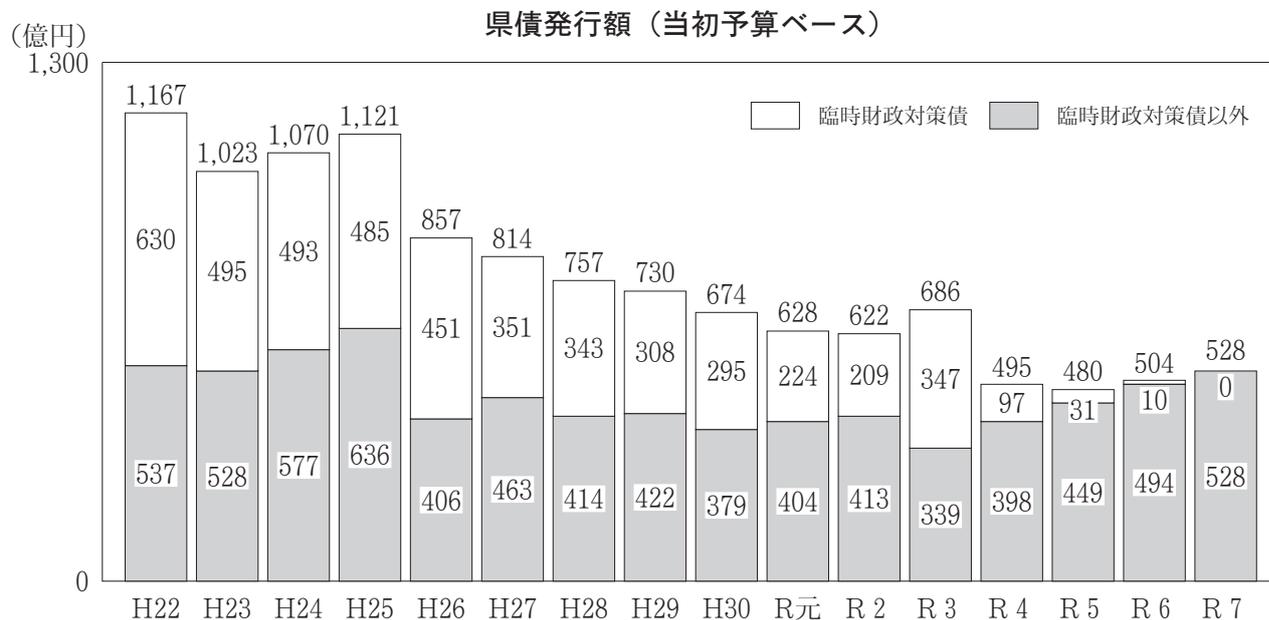
各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算において基金取崩額は9年連続でゼロとなり、収支均衡を継続した。



※令和6年度以降は令和7年度当初予算編成時点の見込額

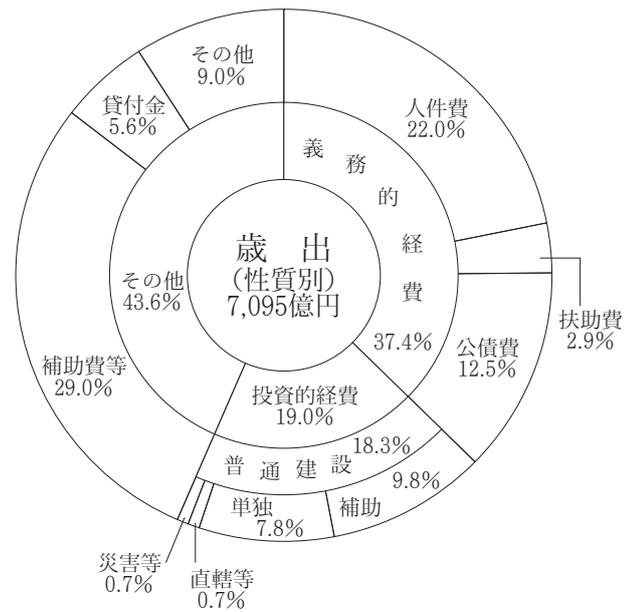
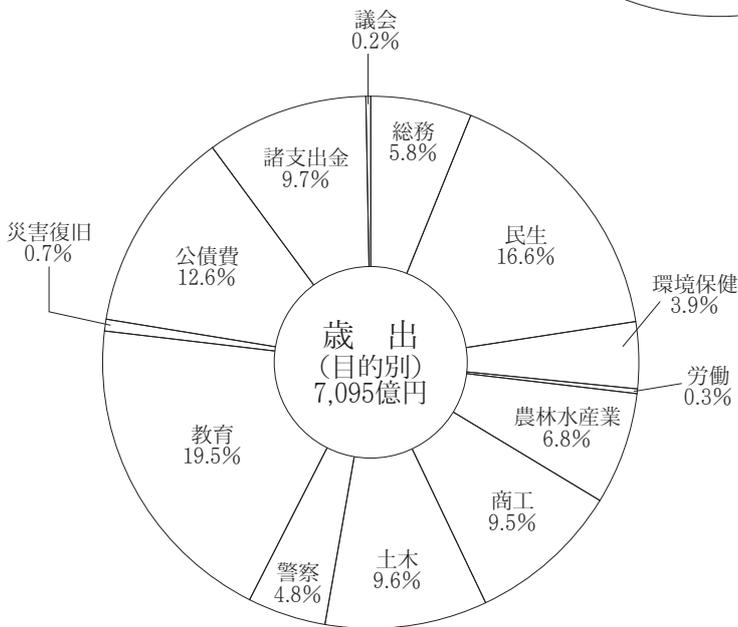
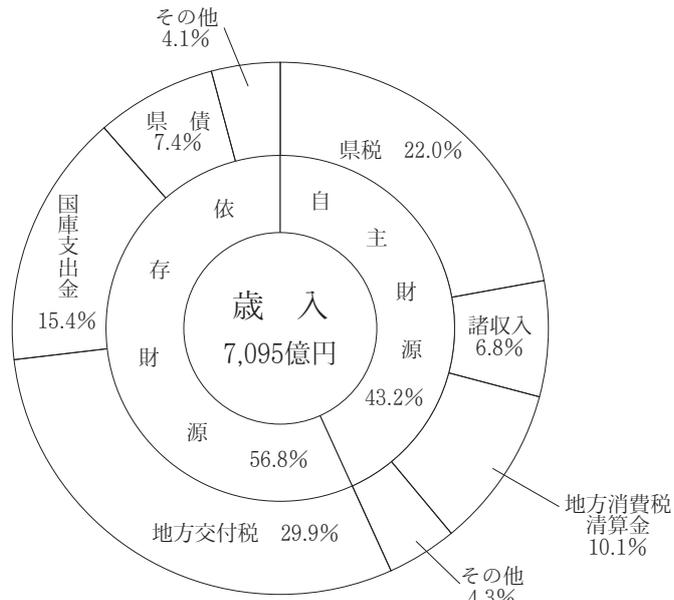
## 2 県債残高の縮減

施設整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回ったが、県債残高は平成22年度をピークに15年連続で縮減した。



※令和6年度以降は令和7年度当初予算編成時点の見込額

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳入〉

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	149,500,840	21.3	155,961,694	22.0	6,460,854	4.3
2 地方消費税清算金	68,628,164	9.8	71,480,088	10.1	2,851,924	4.2
3 地方譲与税	25,424,171	3.6	27,861,299	3.9	2,437,128	9.6
4 市町村たばこ税都道府県交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 地方特例交付金	2,738,116	0.4	660,950	0.1	△2,077,166	△75.9
6 地方交付税	213,168,000	30.4	212,073,000	29.9	△1,095,000	△0.5
7 交通安全対策特別交付金	323,120	0.0	315,016	0.0	△8,104	△2.5
8 分担金及び負担金	3,337,886	0.5	3,488,848	0.5	150,962	4.5
9 使用料及び手数料	7,284,226	1.0	7,217,724	1.0	△66,502	△0.9
10 国庫支出金	105,810,146	15.1	109,217,038	15.4	3,406,892	3.2
11 財産収入	778,342	0.1	2,135,232	0.3	1,356,890	174.3
12 寄附金	4,573	0.0	6,233	0.0	1,660	36.3
13 繰入金	16,202,061	2.3	18,379,173	2.6	2,177,112	13.4
14 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸収入	58,599,353	8.3	47,942,703	6.8	△10,656,650	△18.2
16 県債	50,401,000	7.2	52,761,000	7.4	2,360,000	4.7
歳入合計	702,200,000	100.0	709,500,000	100.0	7,300,000	1.0

〈歳出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	272,149,356	38.8	265,563,028	37.4	△6,586,328	△2.4
人件費	158,100,751	22.5	156,290,790	22.0	△1,809,961	△1.1
退職手当	13,468,790	1.9	7,139,753	1.0	△6,329,037	△47.0
その他	144,631,961	20.6	149,151,037	21.0	4,519,076	3.1
扶助費	19,346,595	2.8	20,302,716	2.9	956,121	4.9
公債費	94,702,010	13.5	88,969,522	12.5	△5,732,488	△6.1
投資的経費	130,077,333	18.5	134,500,239	19.0	4,422,906	3.4
普通建設事業費	123,859,619	17.6	129,458,527	18.3	5,598,908	4.5
補助	68,348,153	9.7	69,644,042	9.8	1,295,889	1.9
単独	50,731,483	7.2	54,881,991	7.8	4,150,508	8.2
その他	4,779,983	0.7	4,932,494	0.7	152,511	3.2
災害復旧事業費	6,217,714	0.9	5,041,712	0.7	△1,176,002	△18.9
その他	299,973,311	42.7	309,436,733	43.6	9,463,422	3.2
物件費	35,089,891	5.0	36,602,649	5.2	1,512,758	4.3
維持補修費	5,009,400	0.7	4,903,613	0.7	△105,787	△2.1
補助費等	192,364,737	27.4	205,996,894	29.0	13,632,157	7.1
積立金	8,896,487	1.3	12,812,703	1.8	3,916,216	44.0
投資及び出資金	1,644	0.0	2,256	0.0	612	37.2
貸付金	49,853,727	7.1	39,593,002	5.6	△10,260,725	△20.6
繰出金	8,607,425	1.2	9,375,616	1.3	768,191	8.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	702,200,000	100.0	709,500,000	100.0	7,300,000	1.0